

公共事業事後評価調書

1 事業概要		整理番号	H27 - 4	
事業種別	港湾事業	事業主体	青森県	
事業名	八戸港港湾環境整備事業 緑地(第2ふ頭)	管理主体	青森県	
箇所名等	河原木地区	事業方法	● 国庫補助 ○ 交付金 ○ 県単独	
(市町村名)	(八戸市)	財源・負担区分	(H3~H17) ●国 33.3%、50% ●県 66.7%、50% ○市町村% ○その他% (H18~H22) ●国50% ●県40% ●市町村10% ○その他 %	
事業の背景・必要性	八戸港は工業地帯に特化してきているが、港湾利用者や一般市民が日常的に利用でき、海へのふれあいの場となる場所が少ないため、憩える快適な親水空間の創出により港湾環境の改善を図る。			
主な事業内容(事業量)	緑地A=41,000㎡(通路工N=1式、芝生、植樹工N=1式、休憩所工N=1式、広場工N=1式、駐車場工A=2,800㎡)			
想定した事業効果	《金銭価値化が可能な効果》 交流・レクリエーション機会増加 《その他の効果》 災害時には避難場所等のオープンスペースとして使用でき、被災者の安心感が生まれる。			
事業の実施経過	《事業着手》平成3年度	《用地着手》	《工事着手》平成4年度	《事業完了》平成22年度
公共事業評価の実施時期	事前評価時(一年) [当初計画時]	再評価時(12年)	再評価時(17年)	事後評価時(H27年) [最終実績]
事業期間(事業着手~事業完了)	H3 ~ H17	H3 ~ H17	H3 ~ H22	H3 ~ H22
総事業費	3,130 百万円	3,130 百万円	3,470 百万円	2,997 百万円
計画変更の実施時期	第1回計画変更(15年)	第2回計画変更(22年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手~事業完了)	H3 ~ H22	H3 ~ H22	~	~
総事業費	3,470 百万円	2,997 百万円	百万円	百万円
特記事項	-			
《事業概要図》	<p>平面図</p> <p>緑地A=41,000㎡</p> <p>標準断面図</p> <p>青森県</p> <p>八戸港(河原木地区)</p>			
担当部課室名	県土整備部 港湾空港課	電話番号	017 - 734 - 9677	
		E-MAIL	kowan @pref.aomori.lg.jp	

2 事業完了後の状況

整理番号 H27 - 4

社会経済情勢等の変化

- ・平成22年12月完成
- ・平成23年3月11日東日本大震災により被災
- ・平成24年8月復旧
- ・供用後すぐに東日本大震災により被災し、復旧までに期間が要したことも、【利用回数】のアンケートにおいて「ほぼ利用していない」が56.3%となった一因と考えられる。
(別紙アンケート結果「問6【利用回数】」参照)

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

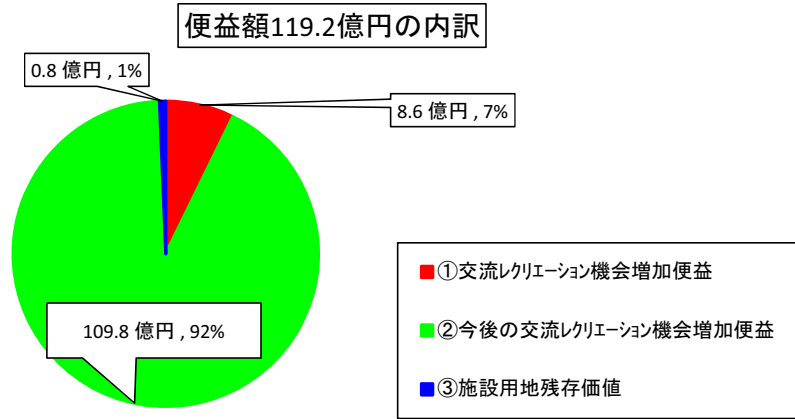
- ・H17再評価時の背後圏人口116,439人に対し、H27事後評価時は139,781人(+23,342人)となっている。
- ・H17再評価時の利用率は観光統計の「日帰りレクリエーションに対する参加割合」の47%に対し、H27事後評価時はアンケートによる利用回数+今後の利用回数から45.5%(-1.5%)となった。
- ・H17再評価時の平均訪問回数はアンケートから6.8回/年に対し、H27事後評価時はアンケートによる利用回数+今後の利用回数から8.7回/年(+1.9%)となった。
- ・H17再評価時の訪問1回当たりの消費者余剰2,010円/回に対し、H27事後評価時はアンケートにより1,294円/回(-716円)となった。

《金銭価値化が可能な効果》

交流・レクリエーション機会が増加した。または、今後増加が見込まれる。

- ①利用した人(利用者数)の交流・レクリエーション機会が増加したことによる便益
8.6億円
- ②今後の利用が見込まれる人(今後の利用者数)の交流・レクリエーション機会が増加することによる便益
109.8億円
- ③施設用地の残存価値(割引後の土地の価値)
0.8億円

合計 119.2億円



事業効果の発現状況

・【必要度】によるアンケート結果では、回答者の17.6%が必要であった(おおむね必要であった)と回答している。主な理由は、「海の眺望が気分爽快で、心のいやしになる。」等であった。
(別紙アンケート結果「問7【必要度】」参照)

・【達成度】によるアンケート結果では、回答者の17.8%が達成された(おおむね達成された)と回答している。主な理由は、「工業地帯の中にある緑地は、安心感を与える。」等であった。
(別紙アンケート結果「問8【達成度】」参照)

《その他の効果》

・【その他効果】によるアンケート結果では、回答者の7.9%が効果があったと回答している。主な理由は「防災上の効果は、多少なりとあると思う。」等であった。
(別紙アンケート結果「問12【その他効果】」参照)

《参考(費用便益比)》

	事前評価時(年)	再評価時(17年)	事後評価時(27年)
総費用(C)	百万円	4,936 百万円	6,307 百万円
総便益(B)	百万円	8,719 百万円	11,926 百万円
費用便益比(B/C)		1.77	1.89

《特記事項》

-

2 事業完了後の状況		整理番号	H27 - 4
事業により整備された施設の管理状況	<p>供用開始から5年経過した現在において、緑地の維持管理上の問題は特に発生していないため、適切に管理されているものと判断される。</p> <p>・【管理状況】に関するアンケート結果では、回答者の16.3%が適切(おおむね適切)と回答している。主な理由は、「日頃の管理状況を見るに職員の姿がよく現地で見られいつも港湾機能が維持されている。」等であった。 (別紙アンケート結果「問9【管理状況】」参照)</p>		
事業実施による環境の変化	<p>《「環境影響への配慮」の効果発現状況(特に留意した配慮内容がある場合)》</p> <p>八戸港は工業地帯に特化していたが、事業実施により良好な港湾環境が形成され、地域住民や周辺就労者の憩いの場として親しまれている。</p> <p>・【環境変化】に関するアンケート結果では、回答者の19.7%が良くなった(やや良くなった)と回答している。主な理由は、「工業地帯の中に緑地があるのは景観的にも良くなり市民の為にもなった。」等であった。 (別紙アンケート結果「問10【環境変化】」参照)</p> <p>《その他の環境の変化》</p> <p>—</p>		

3 まとめ			
改善措置の必要性	<p>・【改善点】に関するアンケート結果では、回答者の9.7%が「改善点がある」と回答しており、主な理由は「PR、案内が必要と考える。」等であった。また、回答者の72.1%が「どちらとも言えない(わからない)」と回答しており、主な理由としては、「行ったことがないのでわからない。」等であった。これらの結果から、県のホームページでの情報提供や、当該緑地へ至る案内板の設置等により、市民の認知度の向上を図る必要があると考えている。</p>		
再度の事後評価の必要性	<p>・上記の改善措置について、今後適切に対応し、経過を確認していく必要はあるものの、「事業効果の発現状況」にあるとおり、概ね、事業目的は達成されているものと判断し、再度の事後評価は必要ないとする。</p> <p>・【認知度】に関するアンケート結果では、回答者の70%が「事業が行われたことも、行ったこともない」と回答しているが、【今後の利用回数】に関するアンケート結果では、このうち38.1%が利用してみたいと回答していることから、当該緑地のPRにより、市民の認知度が向上すれば、十分な利用が図られるものと考えている。</p>		
今後に向けた留意点	<p>《同種事業の計画・調査の在り方》</p> <p>多くの市民が利用する事業では、市民参加によるワークショップ等で出される意見を可能な範囲で計画に反映させた上で、整備計画を策定する必要がある。</p> <p>《事業評価手法の見直し》</p> <p>当該事業は「港湾整備事業の費用便益分析マニュアル」により適切に便益・費用等を算出し評価していることから、その事業評価手法の見直しは必要ないものと考えている。</p> <p>《同種事業の内容・手法等の在り方》</p> <p>より多くの人に利用してもらうため、事業着手段階から町内会や港湾関係者への事業説明会や、完成予想図の看板の設置等によりPRに努め、事業への市民の認知度を高めていく必要があると考える。</p>		
特記事項	—		